# 様式2 短期保全計画表 (大気汚染等測定施設)

令和5年6月時点

	個別施設計画期間								参考		
対策内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計
刈束内谷	築後N年	N+1	N+2	N+3	N+4	N+5	N+6	N+7	N+8	N+9	āΤ
点検・診断											
修繕	1, 033	8, 557	7, 254	4, 733	3, 133	1, 133	33	1, 033	633	33	27, 575
耐震化(非構造部材)											
更新											
建替											
集約化・複合化											
機能転換・用途変更											
廃止・撤去											
計	1, 033	8, 557	7, 254	4, 733	3, 133	1, 133	33	1, 033	633	33	27, 575

### 記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を 延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10~20年未満	20~30年未満	30~40年未満	40年以上
㎡あたり費用(円)	151	1, 098	1, 635	2, 213	2, 448

国土交通省 「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

(金額単位:千円)

(金額単位:千円)

			個別施設計画期間									
分生	内容	R5年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計
刈束	.内台	築後N年	N+1	N+2	N+3	N+4	N+5	<b>N</b> +6	N+7	<b>N</b> +8	N+9	ĒΙ
点検	・診断											0
修	繕	1, 000	8, 524	7, 221	4, 700	3, 100	1, 100		1, 000	600		27, 245
耐震化(非	構造部材)											0
更	新											0
建	替											0
集約化	・複合化											0
機能転換	・用途変更											0
廃止	・撤去											0
ā	<b>i</b> †	1, 000	8, 524	7, 221	4, 700	3, 100	1, 100	0	1, 000	600		27, 245

### 記入方法

- 〇 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に〇印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を 延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10~20年未満	20~30年未満	30~40年未満	40年以上
m゚あたり費用(円)	151	1, 098	1, 635	2, 213	2, 448

国土交通省 「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

# 様式2 短期保全計画表(内訳:観測井)

令和5年6月時点

	個別施設計画期間								参考		
対策内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計
对束内谷	築後N年	N+1	N+2	N+3	N+4	N+5	N+6	N+7	N+8	N+9	ĒΙ
点検・診断											0
修繕	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	330
耐震化(非構造部材)											0
更新											0
建替											0
集約化・複合化											0
機能転換・用途変更											0
廃止・撤去											0
計	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	330

## 記入方法

- 概ね10年間の年度ごとの具体的対策内容(対象部位・工事種別等)と概算費用を記入する。(点検・診断は実施年度に○印のみ記入)
- 修繕(事後保全・予防保全)について、時期及び費用が特定できない場合は、各年度の概算費用として、築後年数に応じた下記単価を 延べ面積に乗じた額を記入する。

築後年数	10年未満	10~20年未満	20~30年未満	30~40年未満	40年以上
㎡あたり費用(円)	151	1, 098	1, 635	2, 213	2, 448

国土交通省 「合同庁舎・一般事務庁舎の補修費用の平均」

(金額単位:千円)